

令和2年度 第1回 高知支部評議会

令和元年度決算報告書

令和2年7月16日

 全国健康保険協会 高知支部
協会けんぽ

令和元年度全国健康保険協会(健康保険)決算報告書の概要

- 健康保険勘定の収入は11兆8,848億円となっており、その主な内訳は、保険料等交付金が10兆4,871億円(88.2%)、任意継続被保険者保険料が745億円(0.6%)、国庫補助金・負担金が1兆2,628億円(10.6%)等となっています。
- 健康保険勘定の支出は11兆3,648億円となっており、その主な内訳は、保険給付費が6兆3,668億円(56.0%)、後期高齢者支援金等の拠出金等が3兆6,246億円(31.9%)、介護納付金が1兆671億円(9.4%)、業務経費・一般管理費が1,880億円(1.7%)等となっています。
- 健康保険勘定の収支差5,200億円は累積収支に繰り入れます。

(単位:億円)

	元年度予算 (①)	元年度決算(②)		差額(②-①)		
		医療分	介護分			
収 入	保険料等交付金	105,730	104,871	94,882	9,989	△860
	任意継続被保険者保険料	696	745	698	47	49
	国庫補助金等	12,614	12,628	12,113	515	14
	その他	593	605	605	-	11
	(小計)		108,297	10,551		
計	119,633	118,848			△785	
支 出	保険給付費	64,373	63,668	63,668	-	△705
	拠出金等	36,230	36,246	36,246	-	16
	介護納付金	10,252	10,671	-	10,671	418
	業務経費・一般管理費	2,148	1,880	1,880	-	△268
	その他	1,020	1,183	1,183	-	163
	累積収支への繰入	5,610	-	-	-	△5,610
(小計)		102,977	10,671			
計	119,633	113,648			△5,985	
収支差	0	5,200			5,200	

(注) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

未確定（運営委員会付議前）

令和元年度
決算報告書

第12期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全国健康保険協会

健康保險勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,573,043	10,487,062	△85,981	総報酬が予算時の見込を下回ったことによる保険料収入の減
任意継続被保険者保険料	69,562	74,453	4,891	被保険者数が見込を上回ったことによる保険料収入の増
国庫補助金	1,255,033	1,256,454	1,421	介護納付金補助金の平成30年度精算分の追加交付による増 注1①
国庫負担金	6,384	6,384	-	
貸付返済金収入	161	157	△4	出産費貸付金の返済が見込を下回ったことによる減
運用収入	0	4	4	預金利息の増
雑収入	59,155	60,294	1,139	解散健康保険組合の財産承継額が見込を上回ったことによる増
計	11,963,338	11,884,808	△78,530	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,437,298	6,366,840	△70,458	加入者数が見込を下回ったことによる減 注1②、注2、注3、注4
拠出金等	3,622,989	3,624,629	1,640	
前期高齢者納付金	1,525,659	1,524,567	△1,093	保険者全体の前期加入率が減少したことによる減
後期高齢者支援金	2,097,134	2,099,863	2,729	被用者保険の総報酬割負担率が増加したことによる増
退職者給付拠出金	183	186	3	
病床転換支援金	13	13	0	
介護納付金	1,025,248	1,067,097	41,849	第2号被保険者の総報酬の見込み額が増加したことによる増
業務経費	155,155	137,844	△17,311	
保険給付等業務経費	11,125	8,707	△2,417	帳票作成・送付件数が想定よりも少なかったことによる減
レセプト業務経費	4,356	4,156	△200	レセプト点検経費が見込みを下回ったこと等による減
企画・サービス向上関係経費	5,043	2,730	△2,313	入札による調達単価の減等
保健事業経費	134,631	122,251	△12,380	受診者1人当たりの健診費用が見込みを下回ったこと等による減 注1③
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	59,608	50,114	△9,494	
人件費	18,168	15,452	△2,717	欠員、超過勤務の縮減等による減 注5
福利厚生費	65	43	△22	
一般事務経費	41,375	34,620	△6,755	システム開発費等の減
貸付金	161	150	△11	高額医療費貸付件数の減
雑支出	101,859	118,160	16,301	平成30年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる増 注1④
累積収支への繰入	561,021	-	△561,021	
計	11,963,338	11,364,834	△598,504	
収支差	0	519,974	519,974	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和元年度災害臨時特例補助金、令和元年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,231百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成30年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(3百万円)を含めて計上している。

(注3) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(443百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和元年台風19号について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(412百万円)を含めて計上している。

(注5) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注6) 収支差519,974百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注7) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。